

足元、業況感は悪化、先行きは改善見通し

【特別調査】 『人手不足への影響と対応について』

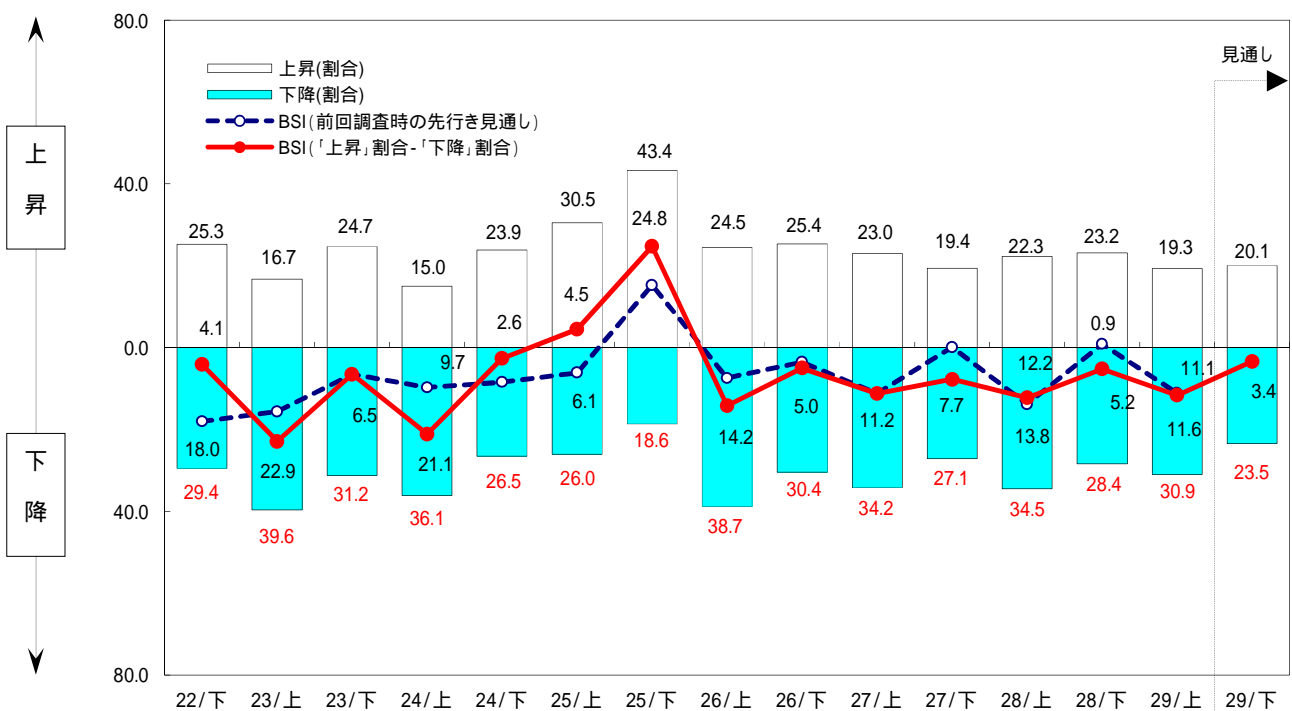
調査時期 平成 29 年 9 月

株式会社 山陰経済経営研究所

当研究所では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 3 頁参照）。

調査結果によると、平成 29 年度上期（29/4～29/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で 2 期ぶりに悪化した（製造業は改善、非製造業は悪化）。一方、先行き（平成 29 年度下期 29/10～30/3）については、全産業で改善する見通しとなっている（製造業・非製造業ともに改善）。

図1 自社の業況判断 B S I（「上昇」割合 - 「下降」割合）の推移（全産業、前期比）



上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、28/上以降および実績と 10 ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は 100%にならないことがある。なお、BSI については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成 21 年「経済センサス(基礎調査)」、平成 24 年「経済センサス(活動調査)」、平成 26 年「経済センサス(基礎調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

21/上～23/上〔ウエイト〕 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.9、卸売業:10.0、小売業:24.5、サービス業:42.4

23/下～25/下〔ウエイト〕 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

26/上以降〔ウエイト〕 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

調査結果の概要

(1) 個別項目

- | | |
|---------------|--|
| 1. 自社の業況判断 | 足元、製造業で改善、非製造業は悪化、先行きはともに改善見通し |
| 2. 売上高判断 | 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは製造業で改善、非製造業で悪化見通し |
| 3. 価格判断 | 足元、仕入価格、販売価格とも上昇、先行きは仕入価格、販売価格ともにほぼ横ばい |
| 4. 在庫判断 | 足元、全産業で過剰感がやや強まる、先行きは緩和の見通し |
| 5. 経費判断 | 足元、製造業、非製造業ともに増加、先行きはともにほぼ横ばい |
| 6. 経常利益判断 | 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きはともに悪化する見通し |
| 7. 資金繰り判断 | 製造業で足元、先行きともに悪化、非製造業は足元、先行きともに改善 |
| 8. 設備投資(除く電力) | 平成29年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比2.1%の増加見通し |
| 9. 雇用 | 平成29年度年間実績・計画の新規雇用者数は、前年度比1.4%の増加 |
| 10. 経営上の問題点 | 製造業、非製造業ともに「人員不足」の回答割合が増加 |

(2) 特別調査～人手不足への影響と対応について～

人手不足の影響：～全産業で「従業員の負担増（業務量増加・残業増加など）（44.6%）」がトップ～
 人手不足への対応：～全産業で「採用活動の強化（新卒・中途）（66.9%）」がトップ～

山陰企業の足元（29年度上期）の業況感は、全産業で悪化した（5.2 11.6）。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「電気機械」、「窯業・土石」などで改善し、全体でも改善となった（6.6 3.0）。一方、非製造業は、「食料品卸」、「自動車小売」などで悪化し、全体でも悪化した（5.1 12.5）。

なお、先行き（29年度下期）は、全産業で改善する見通しとなっている（11.6 3.4）。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる（3.0 7.1）。「パルプ・紙」、「その他製造」などで改善を見込んでおり、「繊維品」、「木材・木製品」などは悪化を見込んでいる。一方、非製造業も改善を見込んでいる（12.5 4.5）。「自動車小売」、「その他卸」、「石油燃料小売」などで改善を見込んでおり、「飲食店・宿泊」、「他のサービス」は悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、海外景気の緩やかな回復等を背景に、生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるものの、個人消費は持ち直しが緩慢な動きとなっていることなどから、全産業で悪化した。先行きは、幅広い業種で人手不足の影響が懸念されるものの、外需向けなどを中心として底堅い生産が見込まれることや、個人消費も持ち直しが続くと見込まれることなどから、業況改善を見込んでいる。

[調査要領]

アンケート回答企業の内訳

1. 調査時期
平成29年9月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,237社
3. 回答企業数494社（回収率39.9%）
（うち鳥取県213社、島根県281社）
（うち大企業29社、中小企業465社）

業種	構成比(%)
製造業	35.6
食料品	6.7
繊維品	1.0
木材・木製品	2.4
パルプ・紙	1.8
窯業・土石	3.8
鉄鋼・金属	5.7
一般機械等	4.3
電気機械	3.6
輸送機械	2.2
その他製造	4.0

業種	構成比(%)
非製造業	64.4
建設業	18.0
卸売業	11.7
小売業	13.4
うち百貨店・スーパー	4.3
サービス業	21.3
運輸	3.6
情報通信	3.0
飲食店・宿泊	3.4
他のサービス	11.1
全産業	100.0

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。